

第77期 貸借対照表・損益計算書



富山県砺波市三島町11番18号

日本製麻株式会社

取締役社長 中本 広太郎

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,392,995	流 動 負 債	1,118,476
現 金 及 び 預 金	154,195	支 払 手 形	402,352
受 取 掛 金	4,066	買 掛 金	284,487
売 掛 金	663,355	1年以内返済予定長期借入金	152,636
商 製 品	198,920	未 払 金	176,368
原 材	157,827	未 払 費 用	18,222
仕 掛 品	6,831	未 払 法 人 税 等	6,312
貯 蔵 品	109,867	賞 与 引 当 金	21,000
繰 延 税 金 資 産	35,337	そ の 他	57,098
繰 上 取 入	11,978	固 定 負 債	1,718,479
未 収 の 金	21,744	社 債	150,000
貸 倒 引 当 金	30,570	長 期 借 入 金	1,248,177
固 定 資 産	1,700	退 職 給 付 引 当 金	208,782
有 形 固 定 資 産	2,929,905	長 期 預 り 保 証 金	107,920
建 物	2,689,979	そ の 他	3,600
構 築 物	1,131,588	負 債 合 計	2,836,956
機 械 装 置	182,554	資 本 金	1,836,660
車 両 運 搬 具	101,866	資 本 剰 余 金	17,380
工 具 器 具 備 品	1,387	資 本 準 備 金	17,380
土 地	17,677	利 益 剰 余 金	366,491
無 形 固 定 資 産	1,254,905	利 益 準 備 金	84,200
借 地 権	44,681	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	240,476
そ の 他	36,000	当 期 未 処 理 損 失	691,168
投 資 そ の 他 の 資 産	8,681	株 式 等 評 価 差 額 金	2,667
投 資 有 価 証 券	195,244	自 己 株 式	2,372
子 会 社 株 式	28,333	資 本 合 計	1,487,844
差 入 保 証 金	66,278	負 債 及 び 資 本 合 計	4,324,800
長 期 貸 付 金	25,446		
繰 延 税 金 資 産	2,962		
繰 上 取 入	15,517		
貸 倒 引 当 金	160,933		
繰 上 取 入	104,229		
繰 上 取 入	1,900		
繰 上 取 入	1,900		
資 産 合 計	4,324,800		

日本製麻株式会社

損益計算書

〔平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目		金 額	
		内 訳	合 計
経常損益の部	営業収益		
	営業売上高	4,893,565	4,893,565
	営業費用		
	売上原価	3,451,962	
	販売費及び一般管理費	1,398,477	4,850,440
	営業利益		43,125
	営業外収益		
	受取利息及び配当金	5,700	
	雑収入	3,322	9,023
	営業外費用		
支払利息	31,461		
先物為替予約評価損	22,182		
融資関連費用	36,654		
雑損失	14,389	104,688	
経常損失		52,539	
特別損益の部	特別利益		
	投資有価証券売却益	61,127	
	貸倒引当金戻入額	915	
	建物賃貸契約解約益	92,103	154,146
	特別損失		
	固定資産除売却損	29,284	
	投資有価証券評価損	1,500	
	貸倒引当金繰入額	12,700	
役員退職慰労金	42,520	86,004	
税引前当期純利益		15,602	
法人税、住民税及び事業税	14,631		
法人税等調整額	379	15,010	
当期純利益		591	
前期繰越損失		691,759	
当期末処理損失		691,168	

・重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 - 子会社株式 移動平均法による原価法
 - その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法
 - デリバティブ 時価法
3. たな卸資産の評価基準および評価方法
 - 商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 移動平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - 食品工場、養魚場、ホテル・レストラン 定額法
 - 事業用の有形固定資産 定率法
 - 上記以外の有形固定資産 定額法
 - 無形固定資産 定額法
5. 繰延資産の処理方法
 - 社債発行費 商法施行規則に定める最長期間（3年）で均等償却
6. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当期に負担すべき支給見込み額を計上しております。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産残高に基づき計上しております。
7. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。
8. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9. ヘッジ会計の方法
 - 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を適用しております。
10. 消費税等の会計処理
 - 税抜方法によっております。

. 注 記 事 項	
1. 子会社に対する短期金銭債権	48,781千円
子会社に対する短期金銭債務	95,047千円
2. 子会社との取引高	
営 業 取 引 高	
営業収益	167,467千円
営業費用	499,016千円
営業取引以外の取引高	8,667千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	2,494,568千円
4. 担保に供している資産	
有 形 固 定 資 産	2,621,304千円
無 形 固 定 資 産	36,000千円
5. 受取手形割引高	248,194千円
6. 受取手形裏書譲渡高	3,600千円
7. 資本の欠損の金額	453,063千円
8. 税効果会計関係	
繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(流動の部)	
繰 延 税 金 資 産	
賞 与 引 当 金	8,484千円
そ の 他	3,494千円
計	<u>11,978千円</u>
(固定の部)	
繰 延 税 金 資 産	
貸 倒 引 当 金	41,599千円
ゴルフ会員権等	16,238千円
退職給付引当金	84,347千円
そ の 他	14,048千円
計	<u>156,233千円</u>
繰 延 税 金 負 債	
固定資産圧縮積立金	138,908千円
株式等評価差額金	1,807千円
計	<u>140,716千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>15,517千円</u>

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	40.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	32.7%
住民税均等割	34.7%
その他	11.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>96.2%</u>

9. 退職給付会計関係

当社は適格年金制度を設けております。なお、当社は簡便法を採用しております。

退職給付債務に関する事項

退職給付債務	219,905千円
年金資産残高	11,123千円
退職給付引当金	<u>208,782千円</u>

退職給付費用に関する事項

勤務費用	26,877千円
退職給付費用合計	<u>26,877千円</u>

10. 商法施行規則第124条第3号に定める純資産額 2,667千円

11. 1株当たり当期純利益 0円02銭

12. 財務制限条項

当期末の借入金のうち、長期借入金1,149,600千円(1年以内返済予定長期借入金100,800千円を含む)には、以下の内容の財務制限条項が付されております。

連結および単体の各決算期末(中間決算を除く)における経常損益をいずれも2期連続で損失としないこと。

連結および単体の各決算期末(中間決算を除く)における自己資本を、直近決算期末の自己資本の70%以上に維持すること。

単体の各決算期末(中間決算を除く)における有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金および減価償却費を加算した金額を10倍した金額を2期連続で上回らないこと。



(ご参考)

連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負債・少数株主持分及び資本の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,943,275	流 動 負 債	1,311,616
現金及び預金	208,502	支払手形及び買掛金	689,254
受取手形及び売掛金	792,929	短期借入金	108,677
たな卸資産	850,951	1年以内返済予定長期借入金	168,778
繰延税金資産	26,196	未払法人税等	26,967
その他	66,303	賞与引当金	31,000
貸倒引当金	1,607	その他	286,939
固 定 資 産	3,106,841	固 定 負 債	1,723,363
有形固定資産	2,944,045	社 債	150,000
建物及び構築物	1,348,086	長期借入金	1,248,177
機械装置及び運搬具	182,702	退職給付引当金	208,782
土地	1,369,671	長期預り保証金	107,920
その他	43,585	その他	8,484
無形固定資産	45,285	負 債 合 計	3,034,979
投資その他の資産	117,510	少数株主持分	257,772
投資有価証券	28,333	資 本 金	1,836,660
繰延税金資産	223	資本剰余金	17,380
その他	193,182	利益剰余金	45,611
貸倒引当金	104,229	株式等評価差額金	2,667
繰 延 資 産	1,900	為替換算調整勘定	49,458
社債発行費	1,900	自己株式	2,372
資 産 合 計	5,052,017	資 本 合 計	1,759,265
		負債・少数株主持分及び資本合計	5,052,017

(ご参考)

連結損益計算書

〔平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで〕

(単位：千円)

科		目	金	額
経常 損益 の部	営業損益の部	営業収益		
		売上高	5,871,083	5,871,083
		営業費用		
		売上原価 販売費及び一般管理費	4,067,600 1,598,607	5,666,207
		営業利益		204,875
	営業外損益の部	営業外収益		
		受取利息及び配当金	358	
		雑収入	15,172	15,531
		営業外費用		
		支払利息	40,760	
先物為替予約評価損 融資関連費用 雑損失		22,182 36,654 14,423	114,021	
	経常利益		106,386	
特別損益の部	特別利益			
	投資有価証券売却益	61,127		
	貸倒引当金戻入額	3,828		
	建物賃貸契約解約益	92,103	157,059	
	特別損失			
	固定資産除売却損	29,284		
	投資有価証券評価損	1,500		
	貸倒引当金繰入額 役員退職慰労金	12,700 42,520	86,004	
税金等調整前当期純利益			177,441	
法人税、住民税及び事業税		49,448		
法人税等調整額		2,416	51,865	
少数株主利益			59,402	
当期純利益			66,173	

・連結計算書類作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子法人等..... 3社

サハキット ウィサーン カンパニー リミテッド

砺波アーバンリゾート株式会社

サハキット ウィサーン ジャパン株式会社

2. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等の決算日が連結決算日と異なる会社はサハキット ウィサーン カンパニー リミテッドおよびサハキット ウィサーン ジャパン株式会社であり、決算日は12月31日であります。連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子法人等の事業年度に係る計算書類を基礎として連結を行っております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定額法

主な耐用年数 建物及び構築物 40～50年

無形固定資産

定額法

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

商法施行規則に定める最長期間（3年）で均等償却

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社は債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外子法人等は個別の債権の回収可能性を検討して計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき計上しております。

- (5) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子法人等の資産および負債は、在外子法人等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
 - (6) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (7) 重要なヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を適用しております。
 - (8) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
4. 連結子法人等の資産および負債の評価に関する事項
連結子法人等の資産および負債の評価については全面時価評価法を採用しております。

・注記事項

1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,851,658千円
2. 担保に供している資産	
有形固定資産	2,786,163千円
無形固定資産	36,000千円
3. 受取手形割引高	248,194千円
4. 受取手形裏書譲渡高	3,600千円
5. 税効果会計関係	
繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(流動の部)	
繰延税金資産	
たな卸資産	14,082千円
賞与引当金	12,524千円
その他の	3,629千円
小計	30,236千円
評価性引当額	4,040千円
計	26,196千円
(固定の部)	
繰延税金資産	
貸倒引当金	41,599千円
ゴルフ会員権等	16,238千円
退職給付引当金	84,347千円
その他の	14,048千円
計	156,233千円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	138,908千円
在外子法人等の留保利益	15,294千円
株式等評価差額金	1,807千円
計	156,010千円
繰延税金資産の純額	223千円

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因となった項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0%
住民税均等割	3.1%
在外子法人等の留保利益	3.8%
在外子法人等との税率差異	11.4%
税額控除	11.8%
その他	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.2%

6. 退職給付会計関係

当社は適格退職年金制度を設けております。なお、当社は簡便法を採用しておりません。

退職給付債務に関する事項

退職給付債務	219,905千円
年金資産残高	11,123千円
退職給付引当金	208,782千円

退職給付費用に関する事項

勤務費用	26,877千円
退職給付費用合計	26,877千円

7. 1株当たり当期純利益

1円80銭

8. 財務制限条項

当連結会計年度末の借入金のうち、長期借入金1,149,600千円（1年以内返済予定長期借入金100,800千円を含む）には、以下の内容の財務制限条項が付されております。

連結および単体の各決算期末（中間決算を除く）における経常損益をいずれも2期連続で損失としないこと。

連結および単体の各決算期末（中間決算を除く）における自己資本を、直近決算期末の自己資本の70%以上に維持すること。

単体の各決算期末（中間決算を除く）における有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金および減価償却費を加算した金額を10倍した金額を2期連続で上回らないこと。